

マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた 総点検の実施と適切な運用について

マイナンバーと各種制度における固有番号との紐付けや公金受取口座の登録などについては、中国・四国各県をはじめ、全国で同様の誤りが生じていることから、国においては、「マイナンバー情報総点検本部」の下、マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検を実施するとされ、今月8日には、その中間報告が示された。

中間報告においては、紐付け作業の実態把握の結果を踏まえ、個別データの点検対象の選定が行われたものの、障害者手帳に関する事務について、関係する全ての自治体が点検対象とされ、地方自治体による点検作業の期限は原則11月末とされたところである。

デジタル社会の実現に向けては、その基盤となるマイナンバー制度に対する国民の信頼、理解を得ることが非常に重要であり、国と地方が一体となった取組を進めるためにも、地方自治体や関係団体の負担を鑑み、円滑かつ確実に作業が実施できるよう、次の事項について強く要請する。

- 1 点検作業について、関係省庁が緊密に連携しながら、地方自治体や関係団体と適切に情報共有を図ること。
- 2 個別データの点検作業の期限については、原則11月末とされているが、確実な点検を行うためにも、地方自治体や関係団体の実情を踏まえ、過度な負担とならないよう、柔軟に対応すること。
- 3 地方自治体や関係団体が実施する点検作業への適切な支援を行うとともに、当該業務に係る費用について、地方自治体や関係団体の負担が生じないよう、確実に措置すること。
- 4 円滑かつ確実な点検作業の実施と、総点検を踏まえたマイナンバー制度の適切な運用に向けて、引き続き、地方との意見交換を丁寧に行うなど、現場の声に寄り添いながら実施すること。

令和5年8月23日

中四国サミット

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
徳島県知事	後藤正純
香川県知事	池田豊人
愛媛県知事	中村時広
高知県知事	濱田省司
(一社)中国経済連合会専務理事	谷口雅彦
四国経済連合会会長	佐伯勇人